

財務諸表に対する注記

令和8年3月31日

1 重要な会計方針

重要な会計方針は次のとおりである。

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 償却方法

・有形固定資産

建物は定額法、その他は定率法によっている。

・無形固定資産

定額法によっている。

② 耐用年数

法人法に定める耐用年数によっている。

(2) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
修繕引当預金	38,665,000	730,000	0	39,395,000
減価償却引当預金	130,477,000	4,200,000	0	134,677,000
弁護士相談事業積立資産	7,818,500	0	82,500	7,736,000
移動無料相談会積立資産	15,450,663	0	2,411,294	13,039,369
60周年記念事業積立資産	8,000,000	1,000,000	0	9,000,000
小 計	200,411,163	5,930,000	2,493,794	203,847,369
合 計	200,411,163	5,930,000	2,493,794	203,847,369

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
基本財産				
小 計	0	—	—	—
特定資産				
修繕引当預金	39,395,000	—	(39,395,000)	—
減価償却引当預金	134,677,000	—	(134,677,000)	—
弁護士相談事業積立資産	7,736,000	—	(7,736,000)	—
移動無料相談会積立資産	13,039,369	—	(13,039,369)	—
60周年記念事業積立資産	9,000,000	—	(9,000,000)	—
小 計	203,847,369	—	(203,847,369)	—
合 計	203,847,369	—	(203,847,369)	—

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	195,709,467	59,912,985	135,796,482
建 物 附 属 設 備	60,925,811	60,178,586	747,225
構 築 物	3,153,072	3,153,071	1
什 器 備 品	10,940,550	10,589,278	351,272
土 地	157,946,160	0	157,946,160
電 話 加 入 権	658,586	510,261	148,325
水 道 施 設 利 用 権	1,042,035	1,042,035	0
ソ フ ト ウ ェ ア	3,289,189	54,819	3,234,370
合 計	433,664,870	135,441,035	298,223,835